

KNCF NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No. 40
December 2006



CONTENTS

Special Features

<特集1／視察報告>

ケニア自然保護 プロジェクト 視察ミッション

3

<特集2／スタディーツアー>

富士山麓で 企画部会を開催

16

Opening Article

自然との コミュニケーションを 大切に

東京電力株式会社 取締役副社長 早瀬 佑一 1

Features

<特別寄稿>

生物多様性条約の 2010年目標

国際自然連合(IUCN)日本委員会事務局 道家 哲平 9

<NGO活動成果報告会>

第30回報告会の概要

Series

企業が進める自然環境教育の 現場を訪ねて(7)

住友林業の富士山「まなびの森」 21

KNCF News Selections

●国連と自然保護 11

●「国際クマ会議」に参加して 12

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 13

卷頭言

自然とのコミュニケーション

東京電力株式会社
取締役副社長

早瀬 佑一

■自然の一員である人間

私たち人間は、この地球に登場して以来、道具を作り技術を磨くことによって飛躍的に生産力を高め、特に産業革命以降、急激なスピードで今日の高度な文明社会を築いてきました。近年、その発展が地球規模での資源と環境に深刻な影響を与えてしまったことへの反省から、私たちはCO₂の排出抑制や資源循環、有害物質の低減などさまざまな環境対策に取り組んでいますが、そこでも技術の力が大きな役割を果たしています。人類が持てる叡智と技術力を結集して、地球環境を次世代、次々世代へと守り続けることを念願します。しかし、どんなに技術文明が進歩しても、驚異と神秘に満ちた「自然」の営みへの感動、草花や動物と触れ合う素直な喜びは、未来永劫、変わることはないでしょう。なぜなら、そもそも私たち自身が、自然の一員として、その恵みを受けて生かされているからです。

■尾瀬の自然と人間のかかわり

わが国は四季折々の変化に富む豊かな自然に恵まれていますが、数多い自然景勝地のなかでも、最もよく知られた場所の一つに「尾瀬」があります。多くの人

ヨンを大切に

が名曲「夏の思い出」やミズバショウが咲き誇る光景などを思い浮かべる、いわば日本の心のふるさとであり、多様な動植物が生息し特有な生態系が保たれている貴重な自然の宝庫です。昨年11月に「ラムサール条約湿地」に登録され、国際的にも重要な湿地として認められました。しかし、この尾瀬には苦い教訓の歴史があります。木道やトイレなどがまだ十分に整備されていなかった昭和30年代後半、「尾瀬ブーム」に乗って大勢のハイカーが訪れ、湿原を歩き回り、踏み荒らしてしまいました。その結果、湿原を形作る泥炭層がむき出しになり、たちまちにして広大な湿原が荒廃してしまったのです。

現在、尾瀬の湿原には全長約60kmにわたる木道が敷かれています。もし、自然を残すことだけが目的なら、立ち入り禁止にし、隔離してしまえば済むことだったかもしれません。しかし、自然の美しさや貴さ、守ることの大切さは、間近に接することにより強く実感できるものです。入山者が自然に与える影響を最小限に抑えるために敷かれたこの木道こそ、人と自然が適度に触れ合うことの大切さを象徴的に表しているように思います。東京電力は、この木道の敷設・維持や荒廃したアヤメ平の湿原回復、公衆トイレの整備など、尾瀬の自然を守るためにさまざまな活動に長年にわたって取り組んできました。その原点は、人間が自然と「対峙」するのではなく、適切に保護しながらやさしくコミュニケーションを図り共生していくという考え方 있습니다。この考え方方は、東京電力が自然に相対する基本姿勢として、これからも受け継いでいきます。

■これからの地球を担う子どもたちのために

秘境や景勝地だけでなく、私たちが日頃暮らしている場所にも、よく見れば、実にさまざまな自然が息づいています。身近な自然への愛着は、環境問題への当事者意識を高めることにつながり、特に未来を担う子どもたちの環境意識を育む上で大変重要です。

東京電力の発電所では、従来からそれぞれの地域の特性を考慮して水辺や草地など動植物の生息環境の整備に力を入れてきましたが、こうした緑地を地域社会に開放し、1993年から独自の自然体験プログラム「TEPCOペアウォッチング」を開始しました。参加した子どもたちは一様に活気に満ち、目を輝かせながら発電所に棲む魚、虫などの生き物たちとの触れ合いを楽しんでいます。これまでに、小学生を中心に1万人以上の方々に参加していただきました。この活動が、環境教育支援として、また現代の都市生活に不足している生の自然体験の一場面として、健やかな心の育成につながることを願っています。さらに、こうした体験学習を学校教育現場にも広めたいとの思いから、99年より小中学校の先生方を対象とした研修会も開催しています。

■コミュニケーションと協働の大切さ

自然を守る取り組みをしっかりと進めるためには、自然に関する知識の蓄積や技術の向上が重要なのは言うまでもありませんが、それに取り組む人間同士のコミュニケーションや協働の深化が極めて大切であると感じています。尾瀬では、地元自治体をはじめ、さまざまな人々が一致協力して保護活動に取り組むとともに、「ゴミ持ち帰り運動」や隣接する戸倉山林での「植林ボランティア」などでは年齢や住所もまちまちの幅広い市民の方々の協働により着実な成果が上がっています。

個々の人間は、ともすれば自己満足で独りよがりになりがちですが、他者と積極的に対話し、相手の良いところは進んで吸収しながら、皆の知恵と力を集めて取り組むことによって、本当の意味で広さと深みのある人生が実現できると思います。

言葉は、私たち人間にとてお互いのコミュニケーションを図るのに最も有効な手段です。しかし、言葉だけでは意思疎通がうまくいかないこともあります。言葉では伝えられない思いをいかに相手に届けるかで悩むのが人間です。むしろ言葉を持たない動植物などの方が、巧みにコミュニケーションを図っているように思えます。動物との触れ合いが人の心を癒す効果を持っていることは広く知られています。植物も、人間が話しかけたり音楽を聴かせたりすると生育が良くなるという経験談を聞いたことがあります。同じ生き物として、人と自然のコミュニケーションを重ねることで、私たちの生活はより一層豊かなものとなるのではないかでしょうか。



尾瀬の湿原に敷かれた木道。東京電力は、その敷設・維持に取り組んでいる。

日本経団連自然保護協議会は、公益信託日本経団連自然保護基金が支援している

プロジェクトの活動状況の視察や現地政府、NGOとの交流を目的として、

毎年視察ミッションを派遣しています。

2006年度は11月11日(土)～11月18日(土)に、大久保尚武会長以下13名が、

ケニアのナイロビおよびマサイマラ国立保護区の活動地を訪問しました。

ケニア自然保護プロジェクト 視察ミッション



ミッションの概要と団長所感

日本経団連自然保護協議会 会長 大久保 尚武

●アフリカ訪問

今回の視察ミッションでは、初めてアフリカを訪問した。基金の事業目的にはアジア・太平洋地域を主とする地域への支援を明記しており、これまでの視察ミッションでは同地域の国々を訪問してきた。実際、これまでのアフリカへの支援は、わずか4%にとどまっている。そんな中でのアフリカ訪問であるが、ノーベル平和賞受賞者のマータイ教授との縁や気候変動に関する国際会議が契機となって今回の訪問につながった。

マータイさんには本年2月経団連会館で行ったフォーラムにご参加いただき、基調講演とパネルディスカッションを行っていただいた。ここには、約300名の方々が集まり、真摯に語りかける彼女の言葉に、会場に感動が広がった。また、パネルディスカッションでは、アフリカで活動しているNGOから報告が行われ、これらを通してアフリカへの関心が進んだように思える。

気候変動枠組条約会議(以下、COP12)は政府間ベースの会合ではあるが、温暖化に関する国民の関心も強く、産業界としても自主行動計画を立てて温室効果ガス削減に取り組んでおり、日本経団連も毎年、オブザーバー参加を行っている。自然保護協議会としても、この時期にナイロビを訪問し、自然保護の立場から気候変動への取り組みを考え、その雰囲気を感じたいと思った。そのようなことでアフリカ訪問を判断し

たが、結果的に言えば、今回のミッションではいろいろ得るものがあったと感じている。

●グリーンベルト運動の現場視察

ナイロビへは、アラブ首長国連邦のドバイを経由し、乗り換え時間も含めると24時間の長旅である。現地は標高1700mの高地にあるので、赤道直下にもかかわらず、大変過ごしやすい気候である。この時期は小雨季に入っており、朝、晩はスコールが降る。

到着翌日は早朝からグリーンベルト運動(以下、GBM=Green Belt Movement)の活動現場へと向かった。ケニア山の麓、キリンヤガ村である。市内から車で2時間半、幹線道路は思った以上に整備されている。途中の車窓には広大な田園風景が広がり、まるでアジアの穀倉地に来たような錯覚を覚えるほどであった。またアメリカ資本のメーカーのパイナップル畑も辺り一面に見られた。その他、輸出世界一の紅茶を含め、ケニアは農業産品の大輸出国である。

キリンヤガ村の現場では、女性たちが歓迎の踊りを披露して迎えてくれた。ここでは1988年よりアグロフォレストリーを実践し、林の中で野菜や果樹を育てている。また、プロベリアなど成長の早いものも含め9



ミッション参加メンバー。

種の樹木を苗から育て、植樹を行っている。隣接するユーカリが植えられている国管理の森林との対照もはっきりと分かる。また、シェイド農法でコーヒーを栽培したり、フードセキュリティー(日常の自給用食糧確保)のために、サトイモ、バナナ、カボチャ、サツマイモ、キャッサバなども栽培している。これらは基本的に年中収穫できるようだ。GBMではケニア全土でこのような活動地を6000ヵ所ほど展開しており、それなりに15名程度のメンバーから成っているとのこと。本部のスタッフがフォローアップ研修を行い、ファシリテーターが女性たちへの意識付けを行うことで、知識も吸収し意欲が高まっていく仕組みになっている。

●マータイさんとの懇談

我々は、キリンヤガ村訪問の翌日、マータイさんをナイロビ市内のGBMの事務所に訪ねた。COP12出席のためにケニアを訪れる各国要人からの面談対応で多忙な中、旧交を温めることができた。

現場での活動が話題に上ると、「ケニア山はキリスト教が入る前は聖山とされていたが、GBM活動を展開し植林することで、環境保全にも役立ち、住民に幾ばくかのお金も入るので、住居や教育の費用に貯え、住民の生活も向上してきている。地方では貧しい人が多く、彼らの行動が環境破壊につながっていく。土地も沙漠化が進む。森林構造が変わり、気温に影響を及ぼす。気候変動が生態系に及ぼす影響を知らない人が多いが、グローバルな気候にとって森林は大事なので、植林を進めることで環境を守っていきたい」とのお話を繰り返された。今後のGBM活動の展開については、キリンヤガ村と同じレベルのところが全国にいたるところにあり、まず東アフリカを中心にキャンペーンを進め、アフリカ全土へと広げていきたいとのことであった。

世界各国におけるGBMへの反応は国によって異なる。「その国々での考え方を考慮しながらうまくやっていく方法を考えることが重要で、例えば日本ではリサイクルが、欧米では(石油の使いすぎが問題なので)排気ガス削減が重要となる。自転車の使用を促し、電気を使いすぎないことが大事だ。また南米アマゾンやアフリカにおいては森林を守ることが一番大事で、その他ケニアではハイブリッドカーなどの導入促進など考えられる。ローカルに活動し、グローバルな提言を行っていくが大事である」

また、地域住民との関係については、とても難しく、貧しい人は生き残ることしか考えない。フォローアップセミナーなどで、なぜそれが重要なのかを啓発することが大事であるとの考え方である。また、ハチミツやヤギ、衣服用の機械や特殊なストーブの導入を図るなどして収入を得る方法を考える必要がある。「これらのことを行ってくるのに30年間かかった」との言葉には重みがある。団員からは、植林と平和について「現場に来て、それぞれがつながっていることがよく分かった」「地元の樹種を植えていることに感心した」などの感想が述べられた。GBMでは固有種を植えるキャンペーンを進めており、今回、国連環境計画(以下、UNEP)



グリーンベルト運動の活動地で説明を受ける。



マータイさんから3本脚の道具を渡される。



地平線の彼方まで広がるマサイマラの風景。

■視察ミッション参加者名簿

【団長】

大久保尚武 日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長

【副団長】

前田又兵衛 日本経団連自然保護協議会 副会長、前田建設工業株式会社 取締役名誉会長

【団員】

小原 好一 前田建設工業株式会社 執行役員、経営管理本部 総合企画部 部長

田中 秀和 住友林業株式会社 環境経営部 部長

日比野 亨 株式会社東芝 社会貢献室 室長

中井 邦治 三井物産株式会社 CSR推進部 地球環境室 室長

曾田 良 住友林業株式会社 環境経営部 チームマネージャー

石原 博 住友信託銀行株式会社 企画部 社会活動統括室 審議役

山中 千花 株式会社損害保険ジャパン コーポレートコミュニケーション企画部 主任

伊藤 淳裕 徳山積水工業株式会社 経営管理部

真下 正樹 日本経団連自然保護協議会 顧問

【事務局】

工藤 高史 日本経団連自然保護協議会 事務局長

谷口 雅保 日本経団連自然保護協議会 部長

(順不同・敬称略)

と協働で来年12月までに10億本を植樹することを目標にキャンペーンを始めるとのことであった。最後に、アフリカのイスに似た3本脚の道具をプレゼントされる際に、それぞれの脚を「平和」「グッドガバナンス」「持続可能な資源利用」の3本柱として示し、その重要性について話をされた。

●ナイロビでの政府関係者との懇談

ナイロビでは、アオリ副大統領、キブワ環境大臣、UNEPのシュタイナー事務局長ら、政府、国連関係者を表敬訪問した。

副大統領との懇談では、ナイロビで行われているCOP12での争点について述べられた。また、ケニア国内にはナクル湖など有名な湖が幾つもあり、そこはペリカン、フラミンゴなど1000種ほどの鳥類が生息し、重要な観光資源にもなっている。しかし、既に3つの湖で水質汚染が深刻化し、鳥が来なくなってきたおり、青年省を通して若者と連携し、植樹活動等に注力していきたいとの考えを述べられた。また、人口増加による居住問題が都市部で起きており、土地を農業用に保全し、都市化を制限するなどの施策を行っている。その他、人間社会と動物たちとの調和という意味で、ジンバヒル国立公園からサウスイースト国立公園へのゾウ移送計画や、エレクトリックフェンスを147km敷設し、ゾウが農地へ入らないよう、プライベートセクターとの協働を行ったりしている。また、温暖化の影響も目に見える形で進んでおり、ケニア山では以前は5m程度の雪が残っていたが今はなくなりつつあり、このような部分で日本とケニアとの協働ができるのではないかとの意見を頂戴した。

●ナイロビでの交流会

今回、宮村 智大使をはじめ日本大使館の皆様には、ケニア政府関係者への表敬訪問や現地の様子について貴重なお話を聞かせていただくなど、大変お世話になった。また、ケニアで活躍する内外のNGOやCOP12に参加された関係省庁、企業関係者などと意見交換する場を得ることができた。30年以上も現地で森林保全や特殊なままでの普及活動をされている「少年ケニヤの友」の岸田袈裟さんなど、さまざまな方からお話を伺うことができ、大変有意義な会合であった。

●マサイマラ国立保護区にて

ナイロビを後にして、ケニア南西部のマサイマラ国立保護区にある支援プロジェクトの現場へ向かった。ここは草原や疎林など変化に富んだ地形が特徴的で、隣接するタンザニアのセレンゲティ国立公園とともに数多くの野生生物が見られる地域である。ここでは、野生生物保護区を訪れる観光客が年々増加するにつれ、サファリカーによる草原への無謀な乗り入れが目立ち、車の轍が周辺にできているので、それによる植生へのダメージを回復することが主な目的である。この辺りはブラックコットンソイルと呼ばれる粘土質の土地で、通常はかなり硬いがいったん雨が降るとぬかるんでしまう水に弱い土壤で、轍ができやすく、これらを避けるためにさらに道路幅が広がっていくなど、生態系に大変なダメージを与えている。プロジェクトは、現地団体のマラ・コンサーバンシーと日本のムバタ・インターナショナルが協働で行っている。

ナイロビで事前に名古屋工業大学名誉教授の松村 元先生より、今回現地で試行されている土のう工法の説明を受けた。マラ川流域のこの地域は、雨季には30cmほど水がたまり、湿地と化す。マラ・コンサーバンシーから道路整備について協力要請があり、コンクリートなどは蹄のある動物が滑るため、芯に土のうが入った道路を造る工法が最善ではないかと判断し、施工計画を立ち上げた。現地で対応できるように特殊な技術を必要とするものではないけれど、また土のう材料の耐紫外線処方を施した袋も、当初は日本からの輸入したもの用意するが、最終的には現地調達を目指している。現場での施工のための労働力を現地で賄い、貧困対策にもつなげたい。松村先生からのお話を伺って、土のう工法の印象が、実はかなり構造強化へつながるということが分かった。

現場では既に100mほど施工が行われていた。今年度は施工方法の確認とテスト施工が主で、来年の雨季(4月頃)の影響調査を経て、本格施工に移る予定だ。マラ・コンサーバンシーは2001年より州政府と委託契約を結び、国立保護区への入場料を徴収し、それを元に観光客の安全確保や道路のメンテナンス、環境保全活動、密猟対策を行っている。

今では年間1万人を超す観光客が集まっているが、つい数年前までは動物の密猟が広く行われ、一般人が入るには抵抗のあった地域だったとのことで、マラ・コンサーバンシーの活動の成果が見られる。施工現場を離れサバンナを訪ると、そこはまさに野生の王国である。シマウマ、キリン、ヌー、ゾウなどが普通に歩いている。この貴重な大自然を目の前にして、団員一同大感激し、皆、「少年ケニヤ」に想いを馳せるなど、子どもの頃の夢を思い返していたようだ。

●所感

今回の視察ミッションではアジアを離れ、初めてアフリカを訪問した。ケニアの人々の人懐っこい表情や原色鮮やかな風景にはアジアと違ったものを感じた。今回も現地で活躍されている日本人をはじめ、さまざまな方々との出会いなど十分な収穫を得ることができた。特にマサイマラ国立保護区の大自然には大いに心を動かされた。果てしなく広がるサバンナの中で、いろいろな動物たちが、食物連鎖的なつながりを持ちながら普通に生活している。見るものすべてが新鮮であった。この素晴らしい自然が、この先長く人間と共に存し、続けていくことが重要である。また次世代を担う子どもたちに、この景色をぜひ見せてやりたいと思った。この地で多少なりとも日本の経済界からの浄財が役に立っていることを改めて確認できた次第である。

■視察ミッション日程(2006年11月)

11日(土)	羽田→関西空港→ドバイ	【機中泊】
12日(日)	ドバイ→ナイロビ 松村 元名古屋工業大学名誉教授による 土のう工法解説	【ナイロビ泊】
13日(月)	グリーンベルト運動活動地視察、キブワ環境大臣表敬、 国連環境計画(UNEP)シュタイナー事務局長懇談、 宮村 智大使主催夕食会(大使公邸にて)	【ナイロビ泊】
14日(火)	マータイ教授懇談、アオリ副大統領表敬、 COP12ブース見学、現地関係者と交流会	【ナイロビ泊】
15日(水)	ナイロビ→マサイマラ マラ・コンサーバンシー活動サイト視察、 マラ・コンサーバンシーのヒース所長との意見交換会	【マサイマラ泊】
16日(木)	マラ・コンサーバンシー活動サイト視察	【マサイマラ泊】
17日(金)	マサイマラ→ナイロビ→ドバイ	【機中泊】
18日(土)	ドバイ→関西空港→羽田	

マサイマラ国立保護区における生物多様性確保のための環境保全プロジェクト ～視察ミッショングループの訪問を受けて

ムバタ・サファリ・クラブ
佐藤 猛

●マサイマラ国立保護区とプロジェクトの概要

ケニアのマサイマラ国立保護区は、世界的にも有数の野生動物の宝庫である。ライオンを頂点にした食物連鎖や数百万頭にもなる壮大なヌーの川渡りなど、人類がここで誕生した頃から何も変わっていない生命の営みが間近で観察できる稀有な場所といえる。

近年、自然環境に対する人々の意識も高まり、マサイマラ国立保護区を訪れるサファリ客も増加の一途である。自然の素晴らしさ、生命の尊さを感じてもらうこと自体は意義のあることだが、一方、サファリカーの増加で道路が破損し、それが周辺の動植物へ悪影響を及ぼしていることも事実であった。

そんな中、昨年度から日本経団連自然保護協議会の助成により、生物多様性確保のための環境保全プロジェクトが始まったことは、望外の喜びであった。さらに、同協議会の視察ミッショングループに来ていたとき、現場を見ていただいたことは、本プロジェクトを実施する現地NGOにとって、モチベーションを高める側面から、意義のことであつた。

本プロジェクトは現在2年目を迎え、環境保全を目的とした道路保全整備の対象地区2kmを選定、工法には三宅島災害の復旧事業でも採用された「土のう工法」を取り入れ、試験施工を行っているところである。対象地区は、雨季には湿地帯になるエリアであり、道路整備は非常に困難な場所である。しかし、排水性の良い碎石を詰めた土のう袋を3段積み上げ、さらに4段目に砂を詰めたものを積み、紫外線対策として表面を赤土で覆った上、仕上げにローラーで低圧をかけるという「土のう工法」を用いれば、雨季にも影響を受けにくい道路になると期待できる。

●ライオンやゾウの水飲み場の近くで作業

今回、視察団を迎えた11月は、通常ならば小雨季にあたり、時折激しい雨が降るのだが、幸い視察両日は天候に恵まれ、視察現場に向かう道のりではゾウ、キリン、シマウマ、ライオン、ヌーなど数多くの動物たちが姿を現し、団員の方々に驚きと感動を与えてくれた。

視察現場では、今回の保全プロジェクトの実施団体であるマラ・コンサーバンシーの担当者らが団員一行を出迎えた。マラ・コンサーバンシーは、マサイマラ地域を管轄する2つの行政区から、国立保護区のマネジメントを委託されている現地NGOである。

現場は、マラ川の近くであり、ライオンやゾウなどの水飲み場の近くでもあったため、レンジャーも同行した。視察中、大久保尚武団長らは、自ら土のう造りや運搬などを行い、作業員たちとのスキンシップを図られた。

また、(本プロジェクトの日本側の窓口を務める)ムバタ・サファリ・クラブで行われたマラ・コンサーバンシーのブライアン・ヒース所長との会談は終始和やかに進み、ヒース所長からは「道路の建設に土のうを使う工法は素晴らしいアイデアであり、ケニアでは初めての試み。非常に興味深く、意義がある」とのコメントがあった。また、マラ・コンサーバンシーの活動内容について、国立保護区のパークフィーが主な収入源となる年間予算1億シリング(約1億7000万円)の收支内容や、この5年間に約720人の密猟者を逮捕し、約5000の犠(野生動物の捕獲物)を押収することで、約1万頭の動物の命を救ってきたことなどの説明があった。この密猟者らはグループを組み、マサイ族の牛も奪っていたという。

本プロジェクトの最終年にあたる2007年度は、対象地区の2km区間で整備工事を実施する。整備後には効果を測るモニタリングの他、適正な道路の利用ルール、コントロールのあり方などについて、ガイド・ドライバーへの普及プログラムを行う予定である。また、土のう袋を現地で、安価かつ安定的に調達していくことも今後の課題である。完成の際には、また視察グループのご一行に来訪いただき、一緒に成功を祝いたいと願っている。



マサイマラでのサファリロードの施工テスト。



サバンナでゾウの群れに出会う。

■参加者レポート

若人に実体験を

日本経団連自然保護協議会 副会長、前田建設工業株式会社 取締役名誉会長
前田 又兵衛

まさに「モッタタイナイ」。ノーベル平和賞受賞者マータイ教授の発言のごとくである。

筆舌では表現できぬほどの素晴らしい景色、壮大な見渡す限りの草原にかかるごとく立ちすくみ、サルが立ち上ったのも当然であろう。毎年実施されている日本経団連自然保護協議会の現地踏査で訪れたケニアでの強烈なる印象であった。

今回は、ナイロビで開催されている環境会議を垣間見つつ、マータイ教授が実践されているグリーンベルト運動の現地訪問と、マサイマラにおけるサバンナ観光の輸解消に対する現地踏査が目的であり、全員初のアフリカであった。

閑空から24時間、ドバイ経由にてナイロビへ。11月13日には市内から2時間半、自給自足からの脱却を目指し植林を実践しているキリンヤガにて現地住民の歓迎と昼食に舌鼓を打ち、副大統領、環境大臣およびマータイ教授等のVIPに面談。翌日、マサイマラにてゾウ、ライオンを筆頭に十数種類の野生動物や野鳥を観察し、厳しき生存競争の実態と地球温暖化現象、住民の過放牧によるサバンナへの影響、サファリ観光車による輸解消の現場視察等々、自然と人間の共生の重要さと難しさを実感させられた。

まさに小生のごとき初老が経験するより、年若き若人たちに肌で環境保全の難しさと生命の尊さを実感させたい今回の現地踏査であった。

マサイマラでの活動が世界の自然保護活動の原動力に

前田建設工業株式会社 執行役員、経営管理本部 総合企画部 部長
小原 好一

今回、ケニア自然保護プロジェクトに参加し、自然保護の意味の大切さを再認識させていただいた。ケニアにおける「グリーンベルト運動活動」「マサイマラ国立保護区における道路保全整備」の現地を視察したが、前地点では貧困と自然保護との関連、後地点では動物の生態系を現実に見ることによって、その保護の必要性を痛感すると同時に、マサイマラ国立保護区における日本人のケニアの自然を愛する思考、行動に感動した。

最近、「北京の蝶」という言葉をよく聞くが、アフリカの、ケニアの、マサイマラの、世界地図におけるほんの一点の個所での自然保護活動が、世界の自然保護活動の原動力になれることが今回のミッションで確信させていただいた。



グリーンベルト運動の活動地で植樹。



アオリ副大統領を表敬訪問。

環境問題と貧困、そして生物多様性とのかかわり

住友林業株式会社 環境経営部 部長
田中 秀和

経済効率一辺倒でここまでやってきた日本からケニアを見ると、「貧困」が環境問題といかに深く結びついているか、また、地球温暖化ばかりに目がいきがちな環境問題にあって、「生物多様性」の重要性を改めて認識させられた。

こうした中でマータイ女史が30年以上にわたり推進するGBM(Green Belt Movement=グリーンベルト運動)は、「貧困」にあえぐ地域住民の生活向上を目的とし、「生物多様性」に配慮したアグロフォレストリーが環境保全、生活向上、平和をもたらすという、実に理にかなった合理的なアイデアといえる。

マサイマラ動物保護区での一律的に保護されている野生動物、老木ばかりで若木のない保護区、マサイ族の過放牧は、本来的な動植物のサステナビリティーがどうあるべきか、深く考えさせられるものがあった。メンバーの皆さん、大変お世話になりました。

ジュラシック・パーク体験

株式会社東芝 社会貢献室 室長
口比野 亨

当社は、財団法人日本自然保護協会と群馬の山で環境教育プログラムを行っている。クマやサルが住む所だ。しかし、糞などの痕は見るものの、動物そのものにはなかなか出会えない。何度も通って、ようやくカモシカを見ることができた時は感動した。

だから、ケニアで野生動物が見られるといっても、そんな簡単に会えるものとは思っていなかった。それが、次から次へと現れるのだ。シマウマ、バッファロー、キリン、ゾウ、ライオン……。この地球にこんなところがあったのだ、というジュラシック・パークのような体験。今回の視察の主目的であった道路整備プロジェクトも、この貴重な自然と人間の共存を図る有意義なものと感じた。

実り多き海外プロジェクト視察

三井物産株式会社 CSR推進部 地球環境室 室長
中井 邦治

今回の海外プロジェクト視察では、基金使途の現場確認に限らず、政府代表ではなく民間代表である私たちがケニア政府副大統領と環境副大臣に接見できたことで、ケニアで活動する日本企業への意識向上に役立ったと思う。

マサイマラでの生物多様性確保プロジェクトでは、知見を有する参加者による技術アドバイスができ、また具体的なリスク認識ができたことで、支援更新時のチェックポイントがより明確になった。さらにグリーンベルト運動支援は、自然保護に加えて貧困撲滅にも有効なプロジェクトになることも分かった。日本国内では類を見ない海外プロジェクトの視察は重要なので、機会があれば、また参加したいと思う。

植物の減少と沙漠化が懸念される サバンナ

住友林業株式会社 環境経営部 チームマネージャー

曾田 良

多くの野生動物を直に見ることができ、少年の頃からの夢がかなった。サバンナの中は半径1m以内に必ず動物の糞があるが、意外に臭くはない。このような状況が過去数千年以上続いているので、土壤は深く腐植に富み、保水性も非常に高い。水さえあれば農林業が十分可能な地であると感じた。

動物保護区として手つかずというものの、火災予防として当局管理下で野焼きするとのことで、サバンナ内には100年以上の老木のみである。草食獣にとっては天敵発見に都合がいいが(それがエコツアーにとっても都合がいいが)、樹木更新はなく老木が枯死するのみである。野生動物だけが注目されがちだが、長くゆったりとしたスパンでの植物の減少と沙漠化が懸念された。

想定外の発見

住友信託銀行株式会社 企画部 社会活動統括室 審議役

石原 博

ケニアは想定外の発見に満ちていた。雄大な自然と、そこに住む人々の生活、動物たちの生態の一端に初めて触れた感動は、筆舌に尽くし難いものがある。

しかし同時に、自然保護の重みと難しさを再認識する機会ともなった。今まで考えていた自然保護とは何なのか、そこに住む人々や動物たちから見れば単なる自己満足ではないのか、生活と自然保護を両立させる方途は何か等々、今そこにある現実が発する問いかけが今も続く。

ともあれ、数々の発見により、自然保護に対する視野が格段に広がったことだけは確かようだ。この体験をぜひ今後の活動に生かしたいと思う。再び行くことはあるまいと思いつつ参加したケニア行きだったが、近い将来、再び行くことになるかもしれない。



国連で開かれたCOP12会場を見学。



現地で活動するNGOらとの交流会。

思いを新たにした 印象深い1週間

株式会社損害保険ジャパン コーポレートコミュニケーション企画部 主任

中山 千花

印象に残る言葉、景色ばかりの1週間だった。「世界中の子どもたちの宝である野生动物と、それが生きられる環境を残してあげたい」と、アオリ副大統領との会談での大久保尚武団長。「お祭りには大切な物事を伝承する機能がある。楽しくなければ多くの人に伝わらない」と、グリーンベルト運動で元気な歌う地元女性の姿をご覧になった前田又兵衛副団長。「平和のためには、持続可能な資源の管理、民主的な統治が必要」とマータイさん。

マサイマラの雄大で平和な景色もあれば、内紛が続く地域もある。持続可能な資源管理には環境問題への取り組みが必須だ。KNCFをはじめ、各社の方々の情熱、ノウハウ、素晴らしいお人柄に囲まれ、私も頑張ろうとの思いを新たにした。ありがとうございました。

自らの暮らしを 循環型の生活様式に

徳山積水工業株式会社 経営管理部

伊藤 淳裕

心地よい風を受け、初めてサバンナの大地へ立った時、果てしなく続く地平線と次々と表情を変える空に言いようのない感動を覚え、思わず目頭が熱くなった。

マサイマラ国立保護区では、野生动物のイキイキとした姿や自然本来の美しさに心を奪われ、自然の雄大さや自然界の循環の仕組みを肌で感じ取ることができた。

しかしながら、今日、地球上の多くの地域で自然破壊が著しい速さで進行している。自然を守るために私たちができるることは、日々の暮らしを見直し、循環型の生活様式に転換していくことではないかと感じた。

今回得たことを家族や社内に伝え、広めていき、今後とも自然保護活動に積極的に取り組んでいきたいと思う。



草を食むキリンも間近に。

マサイ族の子どもたちが踊りで一行を歓迎してくれた。



生物多様性条約の 2010年目標

国際自然連合(IUCN)日本委員会事務局
道家 哲平

地球の温暖化を防ぐために温暖化ガスの排出量を減らす世界目標として、いまや京都議定書は有名ですが、生物多様性保全の分野での世界目標をご存知でしょうか？それが「生物多様性条約の2010年目標」です。今後、より大きな注目を集めれるであろう、この世界目標の内容と日本政府の動き、ならびに日本企業への提案について、IUCN日本委員会の道家哲平氏に寄稿していただきました。

■生物多様性条約とは

生物多様性条約(正式名称:生物の多様性に関する条約=Convention on Biological Diversity)とは、「国連気候変動枠組条約」(通称:温暖化防止条約)とともに1992年の地球サミットで、採択された条約である。

生物多様性条約は、締約国会議というものを2年に1度開催し、ガイドラインや各種の原則をグローバル・スタンダードとして定めている。例えば、外来生物や遺伝子組み換え生物に関する規制や、持続可能な利用の原則など横断的なテーマも扱う。また、

の取り組みを評価する仕組みが確立しつつある。

■生物多様性条約と日本

現在、日本政府は2010年に開催予定の第10回締約国会議(COP10)の招致に向けて働きかけを始めている。COP10は、2010年目標に代わる実効性のある次の目標を定める重要な会議だ。

世界中でCOP10に向けて生物多様性に関する大きな出来事が予定されている。日本では、現在、環境省を中心に02年に策定した「新・生物多様性国家戦略」の見直しが行われており、07年の冬には第3次生物多様性国家戦略が策定される予定である。翌08年には5月に第9回締約国会議がドイツで開催されるほか、7月に日本でG8サミットが、10月にはスペインでIUCNの第4回世界自然保護会議が開催される。

■生物多様性条約と企業活動

締約国会議では、近年、企業を含めた民間部門との共同について活発に議論が行われている。きっかけとなったのは「チャレンジ2010」という活動で、イギリス政府関係者や企業、持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development)、IUCNとの間で04年から議論が始まった。ここでは、企業にとって生物多様性がいかに重要か、生物多様性の保全や持続可能な利用における企業の果たす役割が検討され、その結果、第8回締約国会議(06年、ブラジルで開催)では、民間部門に関する決議が採択されることになった。

この「チャレンジ2010」は、参加団体の拡大とそれぞれの企業が行っている保全活動や環境配慮ガイドラインの収集、優良事例集の作成を始めている。

■2010年目標とは

2010年目標とは、「世界の生物多様性の消失スピードを2010年までに劇的に減少させる」というのがその中身で、生物多様性条約のすべてのプログラムがこの目標に集約されている。例えば、この目標に向けて「生物多様性の豊かさや危機度」、生物多様性の保全や持続可能な利用に向けた私たち

■IUCNが考える企業の姿

IUCNは、政府・省庁・自然保護NGOで構成されるネットワーク団体として、そして国連総会のオブザーバーとして、生物多様性の保全と自然資源利用の持続性の確保を訴えてきた。世界の絶滅危惧種のリストの作成(IUCNレッドリスト)、世界自然遺産の公式調査機関としての活動が日本では有名だが、生物多様性条約についても条約本文起草の段階から深くかかわっている。

IUCNでは、「ビジネスと生物多様性」専門のチームを作り、世界中の企業と議論を重ねている。グローバリゼーションが進む中で、企業は間違なく世界を動かす原動力の一部になっており、企業も環境分野のリーダーとなってほしいというのがIUCNの考えだ。

IUCNの「ビジネスと生物多様性」プログラムには、大きく分けて、次の3つのタイプがある。

①企業の政策に環境配慮・生物多様性保全を組み込み、それを高いレベルに引き上げよう提案すること。

ここでは、現在進行中のプロジェクトを紹介したい。一つは、「Leaders for Nature」というIUCNのプロジェクト。これは、企業のCEOなどのハイレベルの人々と自然保護NGOとで、企業間対話を進める事業だ。企業の方向性を決断する人々の生物多様性保全活動への積極的参加を促すため、IUCN事務総長や企業CEO、行政関係者を一堂に集め、生物多様性保全に企業が果たす役割を検討する場の設定を進めている。

もう一つは、IUCNヨーロッパ・オフィスが事務局を務めている「カウントダウン2010」という事業。多様なセクターに、「2010年目標」達成のための協力を呼びかけ、「カウントダウン2010宣言」に調印してもらうことで社会にアピールするとともに、企業の

内部に対してその新たな理念を明確にしてもらうという仕組みだ。NGOのみならず、州・市といった自治体も企業も参加している。これまでヨーロッパで展開していた事業だが、今後、世界中で実践することが決まっている。

②環境配慮を目指す企業にさまざまなツールや専門的知見を提供すること。

例えば、サハリン沖で進んでいる油田開発事業に対して、IUCNは調査の独立性を担保した上で専門家を派遣し、環境アセスメントを実施し、事業が及ぼす環境影響について提言した。

③銀行・保険といった資金メカニズムに生物多様性を組み込む新しい仕組みを模索すること。

前述した「チャレンジ2010」の中で、IUCNは「Business Biodiversity Facility(企業活動によって生物多様性保全を促進するメカニズム)」という環境基金の設立を提案している。商品の売上の一部を寄付に充てるといった企業の社会貢献の資金を、戦略的に配分するメカニズムを作ることで、より効果的な保全活動の促進を目指すというのがその趣旨だ。

■IUCN・日本委員会からの提案

日本の企業にも「Leaders for Nature」「カウントダウン2010」にぜひ参加していただきたいと考えている。現在、IUCNでは世界中の「ビジネスと生物多様性」に関する事例を収集・分析しているが、日本企業が既に行っている生物多様性に配慮した活動事例は、残念ながら、思うように集まっていない。「Leaders for Nature」や「カウントダウン2010」を通じて、世界への情報発信を期待しているし、IUCNメンバーである日本



「カウントダウン2010宣言」に調印するAldo Cosentinoイタリア環境大臣。

経団連自然保護協議会を通じて、IUCNが協力できる部分も多いだろう。

また、IUCN日本委員会では、生物多様性国家戦略の見直しに向け、環境省と共に07年1月に国際シンポジウムの開催を予定している。今回の見直しの焦点の一つが、生物多様性保全にどれだけ多くのセクターを巻き込むかという点にある。今の国家戦略は、その名前が示す通り、政府各省庁が何をするかという事柄に集中して、地方自治体やNGO、そして企業の果たす役割については曖昧なままである。このシンポジウムには、幸運なことに生物多様性条約事務総長アーメッド・ジョグラフ氏が私たちの招待に応じて参加することが決まった。その他にも、日本経団連自然保護協議会も含めさまざまな分野からパネリストを招待し、生物多様性保全に向けた議論を展開する予定だ。ぜひ、ビジネスの分野からも積極的な発言をいただきたいと思っている。

国連と自然保護

国連環境計画(UNEP) アジア太平洋地域事務所次長 西宮 洋

21世紀に入って既に6年を経過し、新しい世紀は多くの人々が科学技術や社会経済の発展の恩恵を受ける時代になると大きな期待を抱いてきた。しかし、開発途上国では貧困が一向に改善されず、地方と大都市の社会資本および持てる者と持たざる者の貧富の格差がますます拡大する傾向にある。

このような状況と予測を踏まえ、国連は21世紀初頭の政策目標として「ミレニアム開発目標」を設定し、「貧困と飢餓の解消」「開発のためのグローバル・パートナーシップ構築」「環境の持続可能性の確保」など8つの政策課題を2015年までに達成するため、組織を挙げてその対策に取り組んでいる。特に開発途上国における環境・自然保護対策は、貧困問題と連動して重要な課題となっている。

開発途上国における貧困問題は、貧困であるがゆえに自らの周辺環境を悪化させ、さらに貧困が増幅されるという悪循環を断ち切る総合的な対策が必要であると認識されている。

例えば、自然を守るために保護区の設定や動植物の捕獲禁止、自然再生などは自然保護の基本施策だが、「地域住民に着目した対策」として人々が木や野生生物を捕獲しなくともいいような地域住民施策を実施しない限り、「貧困が環境を悪化させる」という連鎖を断ち切ることはできない。

特に煮炊用燃料やエネルギーを必要とする経済活動には、多くの場合、周辺の森林や灌木林、平原から採取した薪を利用していることから、過度の薪採取が植物不再生の荒廃地を生み出し、人々は

さらに別の場所に薪を求め、次々と荒廃地が広がるという連鎖が生じている。開発途上国では、人々の日常生活が周辺の天然資源に依存している限りにおいては自然の再生可能な許容量を超えることはないし、持続的・再生可能な地域エネルギーが地元住民によって生産できれば、貧困解消と環境保全の両立が図られると期待されている。

例えば、これから期待される取り組みとしては、次のようなものがある。

- 地場植物からのバイオエタノールやバイオディーゼル燃料の生産
 - 家畜排泄物からのメタン生産
 - 太陽光パネル発電
 - 太陽光発電とバイオディーゼル発電の組み合わせによる集落電化
- すなわち、地域密着型の活動に適しているNGOと連携し、日本企業が発展させてきた技術や運営システムを地域の実態に合わせた形態に組み合わせ、簡素化・低廉化させることにより、地域自己完結型の仕組みを構築することが可能になると思う。

日本経団連自然保護基金は、10年以上の持続的なNGO支援によって、日本の経済団体および企業の国際貢献として世界的に高く評価されている。今後は、日本企業が有する技術や組織運営システムなどを生かす事業をNGOとともに企画・発掘・開発し、日本の企業の「顔」も見える支援を積極的に推進していただきたいと思っている。

KNCF

News Selections

皆様からの情報を待ちています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

「国際クマ会議」に参加して

日本経団連自然保護協議会 顧問 真下正樹

アジアでは初となる「第17回国際クマ会議」が、10月2日から6日までの間、軽井沢で開催された。ここ数年、我が国では、野生動物と人間社会との軋轢がより一層深刻化しているだけに、広く関心を集めた国際会議となった。

日本開催実行委員長である岩手大学農学部農林環境科学科・青井俊樹教授の話によると、世界各地域で野生クマと人間社会との共生に向けた取り組みは多く、今回は世界40カ国からの参加があったとのこと。世界でクマにこれだけ多くの人たちがかかわっているということに驚かされた。

開催されたワークショップの中でも「クマと人の軋轢」には参加者が多く、各国とも、クマと人間社会との共生のために、クマの行動学や生理学の研究から新しい方策を見つけようとしている様子が伺えた。アジアには世界のクマ8種類のうち5種類が生息しているといわれるが、その生態行動は十分に解明されておらず、絶滅の危機に直面している地域が多いとされる。

この「クマと人の軋轢」ワークショップでは、ノルウェー、カナダのほか、知床財団、兵庫県立人と自然の博物館、北秋田市阿仁地区から、それぞれの地域性を示しながらの報告があった。

ノルウェー生命科学大学のDr.ジョン E.スウェンソン氏は、ノルウェーやスウェーデンでは、クマの保護や啓発活動を行う一方で、放牧されているヒツジやトナカイへの被害が多く、被害を受けた家畜や防御フェンス作設には、NGOを通じて補助を出すなどの政策も同時に進めていると報告。カナダのキャピノラ・カレッジ、Dr.マルコム・フィッツアール氏は、人間社会がさまざまな配慮をすることで、クマと距離を置きながら共生できると語る。クマも人と同じで、山の木の皮よりも村や里の畑の作物の方が好物だ。クマの餌となる食べ残しや、放置された果樹などの誘引物からクマを隔離することが必要だ。また、人と接近しすぎたところでは、クマをいたたん捕獲して奥地へ棲み替えるような作戦も必要だと語る。

知床財団の小平真佐夫氏は、知床半島ウトロ町でクマを防御するために町全体をフェンスで囲む作戦の様子を伝え、地元民にとって世界自然遺産と観光対策、そして生活環境を維持しながらクマを守ることの難しさを報告した。

ここ2~3年、全国でクマ被害や捕獲頭数が急増している中、マタギの伝統文化が残る秋田県阿仁町では、目立った被害の急増はないという。その背景には、昔からのマタギ文化に根ざした生活が今なお続いている、「クマは危険だけれども重要な隣人」「クマは地元にと

っての自然資源」「自分たちの食糧資源」と考え、住民も行政も伝統的狩猟を維持する風土ができ上がっているからだという。マタギの伝統文化は、自然保护を問うこともなかった昔から、クマと人との共存がごく普通に維持されてきた社会の一つである。

私たちが自然保护を語ろうとする時、また各全国各地域で生物多様性の保全活動を進めようとする時、マタギ文化は意味深く考えさせてくれる。今回の国際クマ会議は、これから自然保护を広く考える際の共通課題として、伝統的な地域文化をおろそかにしてはならないことを教えていた。

※IBA2006日本開催実行委員会によるプロジェクト「国際クマ会議日本開催とアジアにおけるクマ類の生息動態の現状整理、保護管理指針の提案」は、2006年度のKNCF支援事業です。



「クマと人の軋轢」ワークショップでの各国参加者による発表の様子。

ご寄付を いただいた 皆様

2006年11月20日現在

2005年4月～2006年11月にご寄付をいただいた
法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)。

法人寄付

(株)アイ・エックス・アイ
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
アクセンチュア(株)
曙ブレーキ工業(株)
アコム(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
アツギ(株)
(株)ADEKA
(株)アドバンテスト
(株)穴吹工務店
アメリカンファミリー生命保険会社
(株)アルプス技研
アルフレッサホールディングス(株)
安藤証券(株)
(株)飯田産業
イオンティライ特(株)
(株)イオンファンタジー*
(株)井田両国堂
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)イトーヨー堂
稻畑産業(株)
イビデン(株)
岩谷産業(株)
エイペックス・グループ・ホールディングス(株)
エーザイ(株)
エヌエス製薬(株)
SMK(株)
荏原美業(株)
(株)荏原製作所
大阪製鐵(株)
大阪トヨタ自動車(株)
(株)オーディオテクニカ
(株)大林組
沖縄電力(株)
尾崎商事(株)
オリックス(株)
(株)オリバー
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
鹿島道路(株)
片岡物産(株)
(株)桂川精螺製作所
(株)加藤製作所
(株)角川グループホールディングス
(株)加ト吉
かどや油(株)
(株)上組
キッコーマン(株)
(株)紀伊國屋書店
キヤノン(株)
キヤノン電子(株)
キヤノンファインテック(株)
共同印刷(株)
協和発酵工業(株)
極東貿易(株)
麒麟麦酒(株)
(株)きんでん

クインイルズ・トランスナル・ジャパン(株)
(株)熊谷組
栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)クレイディセゾン
グンゼ(株)
KYB(株)
(株)高知銀行
(株)コーイー
コクヨ(株)
小島プレス工業(株)
(株)小松製作所
佐川急便(株)
沢井製薬(株)
(株)山陰合同銀行
三機工業(株)
(株)サンゲツ
(株)シーサー
シスコシステムズ(株)
(株)資生堂
シチズン時計(株)
清水建設(株)
住友電気工業(株)
(株)ジャステック
(株)住生活グループ
昭栄(株)
新光証券(株)
(株)シンシア
新東工業(株)
新日本石油(株)
新菱冷熱工業(株)
住商オートリース(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友スリーエム(株)
住友電気工業(株)
住友林業(株)
(株)スリオントック*
積水化学工業(株)
セキスハイム中国(株)*
セコム(株)
(株)セブン-イレブン・ジャパン
セメダイン(株)
セレスティカ・ジャパン(株)
センコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
全日本空輸(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
ソニー生命保険(株)
(株)損害保険ジャパン
(株)大気社
大成建設(株)
ダイアン(株)
大同メタル工業(株)
(株)ダイドードリミテッド
(株)ダイナシティ
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)竹中工務店
(株)武富士
(株)タチエス
立山科学工業(株)
田中貴金属工業(株)
田辺製薬(株)
(株)タムラ製作所
(株)土屋組
(株)ディーエイチシー
TFPコンサルティンググループ(株)
(株)帝国データバンク
帝人(株)
(株)テーオーシー
テルモ(株)
電源開発(株)
(株)デンソー
(株)電通
テンプスタッフ(株)
東京海上日動火災保険(株)

東京ガス(株)
東京コカ・コーラボトリング(株)
東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
東光(株)
(株)東芝
東陶機器(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼鐵(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
(株)ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
鳥居葉品(株)
長瀬産業(株)
(株)中村自工
(株)などり
ナブテスコ(株)
(株)ナムコ
南国産業(株)
ニチアス(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)建設
日産自動車(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
(株)NIPPOコーポレーション
日本金属(株)
日本ハム(株)
(株)ニフコ
日本オーチス・エレベータ(株)
日本碍子(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本コカ・コーラ(株)
日本地震再保険(株)*
日本証券金融(株)
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙連合会
日本綜合地所(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テレビ放送網(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
日本ヒューム(株)
日本ペイント(株)
(株)ノーリツ
野村アセットマネジメント(株)
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)パレスホテル
(株)バンダイ
阪和興業(株)
(株)ビーエス三菱
ビーコンシステムズ(株)
日立キャビタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立情報システムズ
(株)日立総合計画研究所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
ヒロセ電機(株)
ファンック(株)
藤倉化成(株)
富士港運(株)

富士写真フィルム(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
フタバ産業(株)
芙蓉総合リース(株)
(有)プラサムジャパン*
ベリングポイント(株)
(株)ボニーキャニオン
HOYA(株)
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下电工(株)
丸八倉庫(株)
丸紅(株)
美樹工業(株)
三井物産(株)
三井ホーム(株)
(株)三菱地所設計
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ投信(株)*
三八五流通(株)
ミヨシ油脂(株)
(株)武藏野化学研究所
(株)メイテック
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
(株)山田洋行
(株)ヤマノホールディングス
(株)ユーワスキー
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
ライオン(株)
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
リンナイ(株)
(株)WOWOW
(株)ワタナベエンターテインメント

〈ピッグフットレストクラブ〉
(株)アールシーコア*
(株)ピッグフット山崎*
(有)後藤建築*
(株)ピッグフット秀和*
(株)ピッグフット高勝*
(株)ウッディハウス*
(株)ピッグフットL*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
長電建設(株)*
(株)ピッグフット信州*
伊藤建設(株)*
(株)ピッグフット東海*
(株)高橋建築*
(株)ピッグフット京神*
(株)ピッグフット瀬戸内*
新生建設(株)*
(株)ピッグフット福岡*
(株)アービスホーム*
ピッグフット互助会*

〈その他〉
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付
(株)ジェーシーピー
UFJニコスWAIWAIプレゼント
(財)トラスト60
積水化学自然塾
福島工業(株)
サボテンクラブ
積水化学社員とOBの富士山クリンアップ活動ボランティアチーム一同
*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

青木淳美	飯田吉平	石倉大幹	市橋保彦	井上輝一	岩瀬隆広	内山田竹志	大須賀洋郷
安形哲夫	井奥博之	石坂芳男	一丸陽一郎	井上博信	上杉貞夫	宇都宮吉邦	太田 元
淺沼健一	井川正治	石塚義和	出光 昭	井上 實	上田建仁	宇野允恭	太田正彦
足助明郎	生田和正	出原洋三	伊藤謙介	伊原保守	上原 忠	浦西徳一	大竹公一
阿比留 雄	池田彰孝	泉山 元	伊宗功一	井原芳隆	上原尚剛	大木島 巍	大西 匡
荒木隆司	池田守男	市田行則	稻葉良親	伊良原龍一	氏家純一	大久保尚武	大林芳久
安藤重寿	石井克政	伊地知隆彦	井植 敏	岩崎宏達	牛山雄造	大澤純二	岡部 聰

岡部達之介	北 要夫	佐藤正敏	瀧本正民	豊田章男	元久隆	福田美知子	森岡仙太
岡本 晋	北村必勝	三宮克弘	田口俊明	鳥飼一俊	野見山昭彦	福武總一郎	諸江昭彦
岡本康男	木原 誠	塩野元三	武内宏允	中井昌幸	野村高史	古谷俊男	安居祥策
小川信也	紀陸 孝	重久吉弘	武田國男	長井鞠子	羽賀昭雄	古橋衛	安原 正
小川智子	銀屋 洋	重松 崇	武田忠穂	中川勝弘	橋本 徹	フルヤヨシキ	山口千秋
興津 誠	工藤高史	柴田昌治	館 純	永島陸郎	長谷川閑史	保木将夫	山口憲明
奥田 碩	久保地理介	島本明憲	立花貞司	長野吉彰	畠 隆司	本庄正史	山口政廣
奥山秀朗	栗岡莞爾	下村 博	田中 清	原萬里雄	八丁地 隆	前川眞基	山崎誠三
小澤忠彦	栗和田榮一	蛇川忠暉	田中公毅	永松惠一	服部哲夫	前田又兵衛	山崎 学
乙葉啓一	暮石 彰	白井芳夫	田中秀明	中村公一	ハットリトオル	真下正樹	山田清實
小山田浩定	小枝 至	白根武史	田中義克	中村典夫	服部禮次郎	松井秀文	山田淳一郎
寛 哲男	古賀信行	末長範彦	谷口雅保	中村雄二	花谷全康	松本栄一	山本昌司
梶井英二	小暮正彰	末松哲治	玉井孝明	仲山 章	堀 義一	眞鍋豊男	山本 廣
春日川和夫	小島民生	鈴木賢一	垂石早苗	夏川鐵之助	早川 滋	馬渕隆一	横井靖彦
片岡丈治	小林秋道	鈴木和夫	張 富士夫	西尾進路	林田紀久男	丸 盤根	横田 昭
勝俣恒久	小林 料	須藤誠一	塚越東男	西堤 徹	葉山稔樹	三木繁光	吉田 宏
加藤順介	小林陽太郎	瀬尾隆史	ツジアキヒト	西村 正	原田武彦	見合祐二	依田 翼
加藤光久	小吹信三	反町勝夫	辻 亨	西村正史	稗田 靖	御手洗富士夫	若林 忠甫
金子達也	駒田邦男	高橋 清	土屋智義	西本甲介	久田修義	宮原賢次	若山 甫
河上清峯	近藤忠夫	高橋徳行	東郷逸郎	二橋岩雄	秀平政信	宮原成夫	脇村典夫
川上 博	坂口美代子	高橋秀夫	東渕 等	仁瓶義夫	日比賀昭	宮原秀彰	和田文彦
川島吉一	佐々木 元	高原慶一朗	常盤敏時	丹羽宇一郎	平島 治	向笠慎二	渡邊浩之
木内 栄	佐々木真一	高山成雄	常盤彦吉	根岸修史	平田為治	村上仁志	渡辺三牛
岸 曜	笹津恭士	高山 別	豊田英二	野口忠彦	晝馬輝夫	村瀬治男	茂木友三郎
北 修爾	佐藤寛文	宝田和彦	豊田章一郎	野島英夫	福井喜久子		

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三	鎌田大樹	栗崎一富	林 啓太	大貫不二子	山本博之	高橋裕和	田中達也
矢島繁雄	酒井 歩	瀬川泰史	佐藤大輔	鈴木智史	圖師隆之	山根清美	麻生高行
谷 秋子	齊藤博明	林 友寛	千葉繭子	近藤久子	高橋伸知	松葉克之	丸川雅紀
上村陽子	安島礼子	安原 愛	高橋茂男	塚本 修	杉本一之	西井伸晃	高橋 满
川又義寛	藤橋あい	浅海直樹	八重樫智則	上原一代司	田中亞矢子	森本真人	濱田美智子
三須宏子	瀬下未来子	笠井輝久	小林廣一	橋本時雄	田中亞矢子	近藤美由紀	久保田賢一
白鳥陽子	山本健介	飯沼紀子	高野正広	北村里志	倉地祐輔	北村和士	藤岡立志
濱口洋子	安田徹太郎	山崎法夫	長谷部徳明	斎藤理恵	清水 悍	渡辺恵三	吉野耕一
安田秀子	松本浩司	佐藤史恵	小関直人	土田千恵美	内田信吾	新井文夫	大塚千春
菊地史季	山下泉一	佐藤 優	川原とき子	多田美奈子	宝木知代	山崎真佐子	兼川 直
成毛幸夫	黒田祐子	黒田忠士	鈴木美咲子	目黒 博	後藤正明	澤 正明	石田真実子
斎藤 一	河内直彦	岡田泰好	歌丸美佳	星野文男	伊藤妙子	樋ヶ毅彦	西田 崇
飯銅浩一	岡本亜由美	高木智一	安部 誠	上村和規	松井昭二	岩越興二	井手野下幸治
冬賀 理	作川憲一	畠山陽子	三上和子	五十嵐重春	野口伊八	高田直司	河村秀樹
石川裕美	跡路高弘	浅野自幸広	鈴木亮一	西永 均	富田儒人	北脇照樹	河村典子
石田良彦	長谷川淳一	菊地久宣	杉本正洋	久司一隆	宮治 誠	細野風子	末永雅之
小宮知幸	若林 桂	初馬浩一	高橋晃樹	角田 俊	小佐野 賢	前田仁司	森重辰夫
小曾根秀信	廣井裕治	後藤了介	高橋隆司	月林浩一	大橋政彦	大藪栄子	小笠原武也
工藤美佳	平野 誠	辻 紗子	志田雄介	室山正英	神野大輔	嶋田剛司	井本優子
藤本博幸	工藤秀信	重光美佳	池龜靖之	東 由香	黒木崇司	合田 智	飯塚 彩
池田 均	渡邊綾子	記内良之	宗像寛	浜尾睦子	小寺紹一郎	川口真舗	中村光雄
石井彰宏	長谷川淳一	岡水裕次	福原紀子	坂野 理	中井朋子	梶本 隆	吉戒朝子
小松原孝道	若林 桂	中嶋秀行	遠藤隆宏	加藤博昭	鷺見和広	西本豊美	佐伯達矢
加藤美恵子	佐藤領治	鹿島幸恵	肥後健一	入江光司	鬼頭 忍	奈良 隆	知古嶋達也
林 文夫	芝 由紀	佐々木純久	地引幸弘	吉田 猛	松井美樹	清川賀仁	中村 光
大内 隆	河野光邦	夏堀勝幸	佐々木 巧	高木敏之	勝崎香奈	中山 豊	小松美絵
来城 徹	鎌田広道	榎 誠	菅原政仁	石井 充	橋本好正	中村聖史	中村章子
加瀬さおり	田中恵美	畠中孝一	宗像智樹	宮澤智子	三井 健	柳 雅弘	小段和彦
小山田伸治	千頭和正記	渡辺正喜	長登直子	宮入俊人	石塚健一	古迫勝弘	堤 稚桂子
神宮司綾子	鈴木康史	加藤貴之	石森秀典	閻 秀希	清水文裕	上野山裕子	岡田崇志
河合 透	廣田慎也	菅原二三夫	戸田充彦	西沢好巳	木下朋子	蟹江 保	池田裕樹
富山弘之	羽切 知	南波郁代	半谷貴史	有澤正秀	筒井幹雄	高橋宏明	八原正治
井手 孝	前田清一	成田鉄也	富田直樹	吉村 瞳	小畠年範	瀬田昭二	土肥 純
吉田忠利	熊倉規彰	伊藤 馨	蕪木利宣	西澤美輝	田中琴美	土肥恵子	佐々木麗子
田畠範行	渡辺由紀子	岩田晋史	野崎儀憲	飯塚芳子	常深雅子	山本景吳	松尾英樹
村田佳津江	仁保明美	斎藤幸一	坂内恵子	桜井静香	大谷宏之	山本けい子	上田里美
蓮本千春	後藤佳彦	佐々木由美子	杉山芳則	桃澤ひろ子	須田智彦	峰山光男	吉住由香里
池松直文	佐藤友哉	加藤登志彦	古墳直子	西田暁彦	宮田賀次	竹内洋子	有馬博行
平山敏郎	伊藤孝行	高橋勝行	貴田 寛	森本直也	斎藤康二	平尾ひろみ	谷口正博
奥田健太郎	森 康範	千葉郁夫	蝦名敬之	竹内園子	見崎義輝	成松繁樹	中山 誠
小杉 慎	宮下太陽	木村幸博	小林崇史	山内新一	梶田衣里子	室山禎哉	坂田亞妃
原田喜秀	西田淑子	遠藤節郎	円谷典子	甲村一也	村瀬敏彦	井山良彦	金丸三枝子
山田 浩	佐藤浩太郎	野村昌弘	安達正包	吉岡盛幸	深田久美子	浅野訓正	安藤弘二
浦崎真人	高野堅太郎	青田文尚	高島みどり	伊藤真紀	橋爪直栄	岡本尚久	谷口惠美
庵原晃一	川島幸一	窪田 薫	山中政司	小西賢介	神田浩志	田尻卓也	
井上大輔	鈴木浩二	菅原あや	中村慎二	山岸淳一	杉田麻由美	野崎建二	
木村 伸	曾根原 浩	龜川田達郎	千葉淳史	伊藤英門	五藤啓介	鼻先 功	
今田浩二	大西暁子	林 章司	近藤孝一	高橋陽一	鴨下義和	中村慎一郎	
菊池祥一	生沼 珑	佐藤宏信	中島 健	村瀬周二	小池 卓	藤井祥子	
内藤幸夫	岡部正昭	大坪由記子	井上広和	岩田明宏	秋山周一		

From Editors

●今年2月、当協議会が開催した「マータイさんと語るMOTTAINAIと自然保護」のフォーラムで、「木を植えることが平和につながる」というワンガリ・マータイさんの言葉が印象的だった。今回グリーンベルト運動の現場を訪問し、森づくりに活動する女性グループの笑顔からそのことをよく汲み取ることができた。(真下)

●ケニア視察の番外編。往路、強風のため、閑空に着陸不能かとの情報。ドバイ行きの便に乗れないのではと一時躊躇。帰路、マサイ発ナイルロビ行きのケニア航空が途中で故障し、暑いサバンナのど真ん中で2時間足止め。乗り継ぎの便に間に合うかとハラハラ。こ

うした事態にも団長、副団長は終始泰然とし、感服した。(工藤)

●ケニアを訪れる機会を持つことができた。このような景色は初めて見たように思う。空に浮かぶ白い雲、はるか彼方の地平線や動物たち、見飽きることがない。改めてこの大自然を次世代につないでいくことの大しさや人間生活との調和について考えさせられた。(谷口)

●今年9月より事務局に参りました佐藤です。よろしくお願いします。4ヵ月が過ぎ、この間セミナーに参加したり、現場視察を行ったりと、日々の生活には小さな「もったいない」がたくさんあるのだと気付く機会に恵まれた。“百聞は一見にしかず”。(佐藤)

第30回報告会の概要



報告会での「国際生態学センター」
目黒伸一主任研究員。

日本経団連自然保護協議会では、自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として、NGO活動成果報告会を実施している。

以下に、本誌37号以降に行われた活動成果報告会の中で、9月に実施された「国際生態学センター」による報告の様子を紹介する。

■国際生態学センターの報告会

現在、マレーシアの熱帯雨林では、焼畑・伐採・大規模アブラヤシプランテーションが展開され、急速にその面積と生物多様性を失っている。熱帯雨林の根は浅く、土壤の質は日本の半分ともいわれている。そのため、一度森林が破壊されると、再生までの道のりは困難を極める。1993年に設立された国際生態学センターは、生態学を通じて、環

境回復と環境創造に向けた実践的な調査や研究、植林活動を行い、熱帯雨林の保護に努めている。

<現地コミュニティーと密着した活動>

これまでの活動としては、周辺の森林から樹種の種子を採取してポット苗を作ったり、植物社会学調査による現地の植生調査を行ってきた。こうして得られたデータや調査結果を、国際会議の場で発表する機会もあった。

しかし、熱帯雨林には未解明の部分がまだたくさんあり、それらを解明するには現地での植林活動を行う“実践”と、調査によって得られる“科学的データ”的両方を駆使していく必要がある。現在は、現地大学との協働が進められており、今後は植栽地の管理・調査・環境教育による地元住民の意識改革なども行っていく。

●報告内容一覧

第26回 日本国際ボランティアセンター(伊能まゆベトナム駐在現地代表他、担当役員の皆さん)
「ベトナム北西部山岳地域住民参加型農村開発・環境保全事業」
「カムアン県における共有保全林と地域社会の自立を目指した総合村落開発プロジェクト」

第27回 富士北麓生態系調査会(篠田授樹代表)
「富士北麓水域における生物多様性に関する調査」
「富士山クラブ(青木直子東京事務所長)
「富士山環境リーダー養成プロジェクト」

第28回 生物多様性JAPAN(金田正人氏、小池文人横浜国立大学大学院助教授)
「IUCNとの協働による東南アジア地域における外来種問題に関する知識の普及と啓発」

第29回 どうぶつたちの病院(羽山伸一副理事長)
「ツシマヤマネコ保護プロジェクト」

第30回 国際生態学センター(目黒伸一主任研究員)
「マレーシアにおける熱帯林再生・植林プロジェクト」

第31回 インドネシアウミガメ研究センター(菅沼弘行国際ウミガメ学会理事)
「インドネシア、ランブン州セガマ・クチル島における絶滅に瀕したタイマイの保護」



現地にてポット苗を作っている様子。

ご案内

自然保护協議会と世界銀行の共催でパネル展開催中

自然保护に取り組むNGOのパネル展を、東京・千代田区内幸町にある富国生命ビル1Fの世界銀行情報センター(PIC東京)で、本年10月より毎月開催している。期間中は、現地で活動に取り組んでいる方から現場の生の声を聞いたり、意見交換ができる機会を設け、たくさんの方々にご参加いただいている。

10月は北方4島における生態系保全に取り組む「北の海の動物センター」、11月は中国の黄土高原で緑化活動をしている「緑の地球ネットワーク」のパ

ネル展を開催した。12月18日～26日には「ニホンヤマネコ保護研究グループ」が企画されており、来年度も3月まで下記のNGOのパネル展が行われる予定。

- 1月：日本ガラバゴスの会
- 2月：メダカのがっこ
- 3月：ラムサールセンター

※詳細は、世界銀行東京事務所のホームページ(<http://www.worldbank.org/japan/jp>)で。皆様のご来場をお待ちしています。



PIC東京で開かれたパネル展の様子。





企画部会で、これまでの活動と今後の展開について討議(人材開発センター富士研修所にて)。

特集2 スタディーツアー

事務局／佐藤記

●参加者		
西堤 徹	トヨタ自動車株式会社 環境部 企画グループ担当部長	
東 作興	アサヒビール株式会社 秘書室 理事	
本橋 利文	王子製紙株式会社 原材料本部 植林部 部長	
澤田 登子	キヤノン株式会社 社会貢献推進室長	
岩本和明	清水建設株式会社 安全環境本部 地球環境部長	
石原 博	住友信託銀行株式会社 企画部 社会活動統括室 審議役	
小林 秋道	住友林業株式会社 環境経営部 チームマネージャー	
柳井 俊郎	積水化学工業株式会社 環境経営部 環境企画グループ 担当部長	
稗田 靖	東京電力株式会社 環境部 部長代理	
三神 拓也	日本生命保険相互会社 企画総務部 社会公共課長	
青木 滋	本邦技研工業株式会社 社会活動推進室 主幹	
木内 栄	前田建設工業株式会社 安全環境部 環境グループ副部長	
渡辺 雅也	三井物産株式会社 CSR推進部 マネージャー	
益子 晴光	株式会社リコー 環境コミュニケーション推進室長	
〈事務局〉		
工藤 高史	日本経団連自然保護協議会 事務局長	
真下 正樹	日本経団連自然保護協議会 顧問	
谷口 雅保	日本経団連自然保護協議会 部長	
佐藤 寛文	日本経団連自然保護協議会	(敬称略)

10月13日、14日の両日、日本経団連自然保護協議会の企画部会を、人材開発センター富士研修所と富士山南麓周辺の自然保護活動地で開催しました。ここでは、「NPO法人富士山自然の森づくり」が活動しており、各企業も積極的に自然保護に取り組んでいます。本企画部会では、今後の協議会のあり方について討議するとともに、自然保護活動地を視察するため企画部会メンバー18名が参加しましたので、その様子をご報告します。

富士山で企画部会を開催

従来の活動と 今後の展開について討議

当協議会は「日本経団連自然保護宣言」を2003年3月に発表して以降、今日まで宣言に盛り込まれた行動指針に基づき、NGOと企業の連携強化および企業の自然保護活動推進に努めてきた。

今後の自然保護活動をより活発にするために、協議会活動についての総括と新しい取り組みの発案を目的に討議を行った。討議に先駆けて企画部会委員を対象に事前アンケートを実施し、多くの意見をいただいた。それらの意見を元に、まず、これまでの活動や「自然保護宣言」について振り返った。

●「自然保護宣言」のあり方について

私たちを取り巻く環境や自然保護に対する考え方は変化している。時代が変化する中で「自然保護宣言」はどうあるべきか、事前アンケートではさまざまな意見が出ていたので、今後の宣言のあり方を決める必要があった。

宣言に盛り込まれた行動指針を見直す必要性やその頻度については賛否両論が出たが、共通認識として「宣言の理念は普遍的であることが望ましい」「土台となる理念や方針は、短期間で変更するべきではない」などがあった。行動指針そのものは、具体化達成項目と未達成項目について、企画部会全体での進捗把握の遅れが生じている。つまり、宣言の軸となる理念や方針を変えることなく行動指針についての総括を行い、皆で事例整理することが重点となる。

今後も協議会では、宣言を経済界や企業が自然保護活動を行う上での重要な指針と

位置付け、企画部会でも具体化を目指した活動をしていくことで話はまとまった。

●協議会は新しいステージへ

討議の後半では、企画部会の新しい試みや改善が検討された。以下に要点が集約されている。

1. 自然保護活動の社内外への発信

企業の自然保護活動は各社が広報活動を行っており、その発信方法はさまざまである。そのため、協議会でも有効な情報発信システムを構築することを決めた。具体的には、当協議会のホームページの内容を充実させ、ネット発信を強化する。そして企業にも、このホームページを情報発信の場として利用していただく。

2. 定年退職者の取り込み

NGOでは、マネジメント力や企画力などを備えた人材不足の解消が課題となっている。一方、企業からは、2007年度問題として離職者がいる。この2つをうまく合わせればよいのだが、双方にとって押し付けになることは避けなければならない。今後はまず、人事担当者の方々に当協議会のような団体があるという情報提供を行うことが考えられる。

3. 國際活動への取り組み

来年度以降の国際会議についての情報収集を行い、協議会として参加すべきかどうかを検討した。来年早々にはIUCN-Jの国際シンポジウムがあり、08年には生物多様性条約やラムサール条約など企業単独では参加が難しい国際会議があるので、協議会としてどうかかわっていくかがポイントとなる。

今回得られた貴重なご意見と提案を受けて、協議会では問題解決に向けて取り組んでいきたい。

自然保護活動地視察 1 富士山自然の森づくり

翌14日は現場見学を行うため、静岡県側の富士山南麓の標高1293mに位置する西臼塚に向かった。ここでは、1996年9月の台風による風倒被害の跡地に森林を再生すべく、「NPO法人富士山自然の森づくり」が活動している。

●環境を考慮した自然の森づくり

「富士山自然の森づくり」は97年より富士山の森の再活動を始め、9年目を迎えた。「100年かけて自然林に再生しよう」を目標として、これまで種子・稚樹の採取と育成、広葉樹の植栽、下草刈り、除伐、植生調査、講演や森づくり教室などの環境教育を行ってきた。現在は、森づくりの環境が変わってきたため、広葉樹の植栽は終わり、主に下刈りや補正作業に移っている。現場では、同団体の仁藤 浪理事長の案内の下、10月中旬でも少し肌寒く感じられた森の中を1時間程歩いて回った。

私たちは、同団体が9年前に初めて植林をした場所の視察をした。そこには、すくすくと育った見事な木々があった。ここで、仁藤さんの自然林再生への熱い思いと確固たるこだわりを拝聴した。

「自然林再生とは、ただ単に植栽して下刈りをすればよいというものではありません。生態系を重視した自生種が育つ環境づくりを目指さなければなりません。そのため、生態系を壊すという理由で、苗木屋からは買わない。すべて富士山の自生種の種子や稚樹を採取し、育苗しています。そして1m以上に育ってから、山に戻すことにしています」

この徹底ぶりに、筆者は感銘を受けた。そ

こは、確固たるこだわりと努力がしっかりと結果に結び付いている現場だった。

●本当の自然の森づくりとは

「自然の森づくりとは、植林して立派な森をつくることだと思っていませんか？」

筆者も仁藤さんのお話を聞くまでは、そう思っていた。確かに、それも間違いではないが、そのような考えでは真の目的は達成できない。仁藤さんは自然の森づくりを、こう定義付けされた。「自然の森づくりとは、その森の潜在植生を主とした生態系の維持である。それにより、多様性豊かな森が再生されていくことが目的である」と。

仁藤さん曰く「自然保護活動という名目之下、むやみやたらに人の手を加えるのではなく、保護とはあくまで自然の治癒力を高めるための手伝いにすぎない。人間が利用して壊してしまった自然を再生させることは、そう簡単ではありません。長い時間と膨大な費用を必要とする」。こういった事実を受け止めた上で、今一度自然と向き合い、付き合い方や自然の森づくりとは何かを考えるべきではないか、と筆者は思う。

自然保護活動地視察 2 ニッセイ富士の森

次に企画部会一行が向かった先は、日本生命保険相互会社が「財団法人ニッセイ緑の財団」との協働で取り組んでいる「ニッセイ富士の森」だ。

●全国に広がる“ニッセイの森”づくり

日本生命保険では、役員や職員を会員とする「ニッセイの森友の会」を設立し、全国各地の“ニッセイの森”でボランティア活動を



「富士山自然の森づくり」が9年前に行った植林地の現在の様子。

特集2

スタディーツアー

富士山麓で企画部会を開催

行っている。「ニッセイ緑の財団」と協力して、92年より植樹・育樹活動を開始した。現在では活動地域を全国に広め、北は北海道、南は鹿児島まで、42都道府県172カ所に“ニッセイの森”を広げた。

“ニッセイの森”において、過去14年間に植林した木は針葉樹13樹種・広葉樹42樹種に上り、合計117万本に達している。今回、視察を行った“ニッセイ富士の森”でのボランティア活動は93年から始まり、現在までに2989人が参加している。

●“ニッセイ富士の森”での活動

“ニッセイ富士の森”での植栽活動は、93年から02年までの10年間行われた。この間に植栽した面積は19.06haに及び、ヒノキやミズナラ、ケヤキ、ブナなど5万6490本(針葉樹4万2010本、広葉樹1万4480本)に達する。

現場では、「ニッセイ緑の財団」の大迫敏裕常務理事に、ご案内いただいた。一行が最初に訪れたのは、“ニッセイ富士の森”での第1回植樹地で、主にヒノキがしっかりと根を張っていた。ここでの説明で、「環境貢献度評価」という普段の生活では耳にしない言葉が出てきた。

自然保護は長期的な活動が多く、その成果が見えづらい。例えば、植樹をしても、立派に育って山に戻すのは何十年先だろうか? どれだけの二酸化炭素を吸収して、どれだけの土砂流出防止に役立つか? 自分たちが活動した場所が果たして自然環境にどれだけ貢献するのか? と思うこともあるだろう。

林野庁では、森林に備わっている機能(二酸化炭素の吸収と固定、水質の浄化、土砂流出の防止等)を費用対効果で算出し、自然保護活動を施した場所での機能を経済価値

に算出している。それが「環境貢献度評価」である。例えば、“ニッセイ富士の森”では、前述の通り、過去10年間で5万6490本植栽した。これを06年度のCO₂固定量で見ると、約65t／年貢献していることになり、経済価値は83万円となる。

全国に広がる“ニッセイの森”では、毎年10万本の植樹を目指して活動してきたが、今後は毎年3万本を目標としていくという。“ニッセイ富士の森”でも、下草刈りやノネズミ駆除薬剤散布等の育林活動に注力していく。このシフトには、植樹を行う場所の減少や手入れの苦労などが関係しており、「ニッセイ緑の財団」が取り組んだ「ニッセイ100万本の植樹運動」も、その要素の一つである。

●「ニッセイ100万本の植樹運動」とは

「ニッセイ緑の財団」では、紙資源消費量に相当する木々を育てるために、92年度より「ニッセイ100万本の植樹運動」を始め、年間10万本の植樹運動を継続した。この目標が02年春に見事達成したため、以降の目標を3万本とし、これまで植樹した木々の育林・保全活動に重点を置くことになった。

100万本達成を記念して植樹された現場に行くと、そこにはたくさんのヒノキの幼木が丘一面に植えられていて、背丈は大きいもので約1.5mぐらいまで成長していた。しかし、じっくりと観察すると、一部の幼木はシカ害を受けて根元の皮がはがれていることに気づいた。この状態では幼木の成長はあまり見込めず、たとえ成長してもいずれ枯れてしまうことになる。残念ながら、既に枯れてしまっている幼木も幾つかあった。大迫さんは「今後は育林・保全活動の一環として、シカ害対策も練る必要がある」とおしゃる。自然保護の大変さを自らの目で確認

したことにより、自然保护と野生動物との共存の難しさを思い知る現場となった。

自然保护活動地視察3 住友林業“まなびの森”

最後の視察地は“まなびの森”。住友林業株式会社では、創立50周年の記念事業として、96年9月の台風による被害地を、社員と市民の手によって自然林として復元させることになった。被害を受けた森林のうち、約90haを“まなびの森”と名付け、98年よりボランティア活動を始めた。

「ナチュールゲメス：合自然=自然の力を最大限に利用し、無理のない、自然の摂理に従った森林育成」をテーマに、これまで活動に取り組んできた。しかし、森林再生への道は、将来、何十年かかるかもしれない長い活動である。ゆえに、同社では子どもへの環境教育が大切と考え、地元の子どもたちを“まなびの森”に招待し、自然体験学習を催している(自然体験学習の様子は、本誌21ページを参照)。

“まなびの森”には、「フォレストアーク」という太陽光発電や風力発電、雨水利用、バイオトイレなど自然の力を有効活用した、自然にやさしい施設がある。森林環境教育の発信基地として、自然体験学習でも使われている。「フォレストアーク」では、森林環境研究所の渡邊定元先生(元東京大学教授)にも参加していただいた。

●森林環境研究所(元東京大学教授)

渡邊定元先生の講話を聞く

渡邊先生の富士山での活動は、正しい自然の成り立ちや生態系をとらえ、その場所に合った適切な対策を練ることを原点とし



「富士山自然の森づくり」の仁藤 浪理事長から説明を受ける参加者。



「ニッセイ100万本の植樹運動」の目標を達成し、記念植樹された現場。

ている。この生態系把握をおろそかにすると、富士山での植樹は失敗に終わってしまう。それどころか、自然林を豊かにするための植樹で、遺伝子レベルでの自然破壊をも起こしかねないと、先生は活動を通して訴えている。

今回は、「カラマツ人工林の混合林化に関する理論と更新技術」と題する講義をしていただいた。ロシアでの植林とその技術についてのお話は、富士山での活動とは異なった一面をもっていた。現在、ロシアでは、第2シベリア鉄道沿いのカラマツ林伐採が問題となっており、早急な対応が求められている。失われていく森林を守るために、持続的森林経営の実行がポイントになってくる。森林には、若い木々の高成長、伐採から得られる高収益、森林からの恵みの多目的利用などが求められている。しかし、これらの要望に相反する「生物多様性の維持」も同時に求められているのも事実で、矛盾が生じる。すべての要望を満たす経済林づくりを模索した結果、人工林を長伐期複層林施業として、天然林を択伐、人工補整の天然林施業によって技術的に解決することが提案されている。そして、持続的経営林の技術要件として、渡邊先生からは具体的に4点のご紹介があった。

- ①伐採による森林破壊を回避するため、樹木の伐採率を14~17%に下げる。
 - ②成長量の低減を回避するため、8~10年ぐらいいの短い回帰年とする。
 - ③成長量を稼ぎ終わった木を伐採し、寿命が持続し成長量を稼ぐ木を育成するなど、森林成長量が高まるように伐採木の適切な選木を行う。
 - ④地理条件の良い森林造成を目指し、皆伐よりも高い生産性が期待できる間伐・択伐を行う。
- これらの技術要件は、ロシアでの持続的人工林経営のみにとどまるものではなく、世界の森林を保全していく上で共通条件だと渡邊先生は強調されていた。グローバルな視点から見た森林管理の様子を知ること

ができる、海外の植林支援を行っている企画部会参加企業にとっては、非常に有意義な時間となった。

●企画部会メンバーが植林

渡邊先生の講義後、企画部会一行は記念植樹を行った。私たちが植えた苗木は、“まなびの森”的管理人・金森正己さんが山からドングリを拾ってきて、丹精込めて育ててくれたさつやナラの自生種である。苗木を植えた後は、ヘキサチューブと呼ばれる風や野生動物の食害から苗木を守る細長い筒状の器具を被せて、作業は終了した。

参加者は、元気に育つことを願いながら、丁寧に苗木を植えた。植樹と一言で言っても、ただ植えれば育つものではなく、1本1本植える手間とその後の管理の苦労を知った。すると、身の回りの生活における“もったいない”にとても敏感になる。無駄遣いを見ると、現場で作業する方に対して申し訳ないという思いを抱く。今回は植樹ということで、筆者は過剰包装やコピー紙の無駄遣いなどを意識するようになった。地球で起こっている環境問題について、「自分には関係ない」「自分一人ぐらいなら多少の無駄遣いは大丈夫」と思う人がまだいるだろう。その一人ひとりが“もったいない”に気付くだけで、どれだけ多くの環境負荷が減少するだろうか。環境問題をこれ以上他人事だと思わないでほしい。

●渡邊先生と“まなびの森”を歩く

最後に渡邊先生に“まなびの森”を案内していただき、自然との触れ合いや散策を楽しんだ。森に入ってまず感じたのは、自然の音がとても心地よいことだった。鳥のさえずり、木々が揺れる音、地を踏みしめた時の音……。それらの音は、普段の生活の中で聞くのとは違う趣があった。森の中を歩いていると、さまざまな種の木に出会う。素人目には同じに見える木々や今まで見たことのない種に関しても、渡邊先生はパッと見ただけでその判別がつくことに驚いた。

散策中、渡邊先生から、カケスという体長30cm程の鳥やリスの話を聞いた。カケスやリスはドングリなどの種子を餌とし、時に貯食するために地中に埋め込んだりもする。驚くことに、隠した場所を自分で覚えている。しかし、食物連鎖により、すべてのカケスやリスがこの場所に戻ってくることはない。そうして地中に埋められた種子が、偶然にも自然の条件がそろい、そのまま成長していく例があるそうだ。この話を聞いたことで、「富士山自然の森づくり」の仁藤さんがおっしゃっていた「むやみやたらに人間の手を加えるべきではない。保護とは自然の治癒力を高める手伝い」という言葉の真意が深まつた気がした。

“まなびの森”は人工林と天然林が混在しており、それが違った姿を見せてくれる。人工林の木々は整然と並んでおり、整備された木立の美しさが感じられた。その半面、作られた自然という印象も受けるが、“まなびの森”ではなるべく自然に近い人工林づくりを心がけている。天然林は雑然とはしているものの、さまざまな樹種があり、景観からその土地がたどってきた歴史や季節感、生命の存在をつぶさに感じ取ることができた。例えば、大径木の空洞があった。この空洞から大木の何百年という歴史や、雨、風などによる自然の腐朽の経過が伺える。また、空洞の中には昆虫が生息していた。“まなびの森”では、そこにあるすべてのものが教材となり、いろいろなことを教えてくれる。自然からの刺激と恩恵を受けながら散策していると、1時間はあつという間。気付くと、肌寒かった気温は暖かく感じられた。

終始あいにくの天気で富士山は顔を出さない一日だったが、同じ場所でもさまざまな自然保護活動のあり方があることを、自分の目で確認できた良い機会となった。今後も企画部会では現地視察の機会を設け、企業とNGOの交流促進に努めてまいります。

特集2 スタディツアーリポート

富士山麓で企画部会を開催



スタディーツアーに参加した皆さん。後ろが企画部会の記念植樹場。



企画部会一行による記念植樹。



「フォレストアーケ」で、森林環境研究所の渡邊定元先生(元東京大学教授)の講義を受ける。



ヘキサチューブを被せた苗木。



渡邊先生との“まなびの森”視察を楽しむ参加者。



巨木にできた空洞に皆興味津々。

連載

企業が進める 自然環境教育の現場を訪ねて

7



ケヤキの大木の下で、インストラクターと語る小学生たち。

企業・NGO・地元教育委員会の三者協働プロジェクト

住友林業株式会社

富士山「まなびの森」 ボランティア活動と自然環境教育

自然保護や環境保全を進めるために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

今回は、富士山麓の台風被害跡地で、自然林復元の植林ボランティア活動を行うとともに、

企業・NGO・地元教育委員会の三者が協働して取り組む、

住友林業の「富士山『まなびの森』環境学習支援プロジェクト」の現場を取材させていただきました。

※取材：2006年10月20日、自然保護協議会事務局

「まなびの森」は ボランティア活動の基地

「まなびの森」は、1996年の台風で大被害を受けた国有林の風倒災害跡地を、自然林に復元する目的で始まった、地元との協働による社会貢献活動である。活動方針を企てるにあたっては、地元の学識者や環境NGO、教育関係者、行政、そして国有林を管轄する静岡森林管理署などに参加してもらいたい「まなびの森企画懇談会」の場で検討が重ねられた。その議論を踏まえて、自然林復元に向けた活動方針やボランティア活動の拠点「フォレストアーク」などの構想が固まり、地元関係者やボランティアと一緒に活動が始まった。そして、4年後には、地元はじめ関東や関西の遠隔地からも参加したボランティアの力だけにより、目標の35haに及ぶ復旧植林が達成された。その植え付け本数は3万5000本、植林ボランティアは延べ5600名に及んだ。ボランティアの手で植林された苗木は、植え付けと同時に国の財産となり、市民が自由に利用できる国民参加の森となっている。

現在は、下刈りなどの育林ボランティアを進めるほか、地元のガールスカウトや写真愛好家グループに利用されたり、一般企業のボランティア体験、あるいは住友林業グループの社員や取引先の環境教育、新入社員研修の場となるなど、多彩な活動エリアとして親しまれている。

また現地では、自然林復元に向けた科学的な調査も行われ、東京農工大に委託して植生遷移のモニタリング調査を行う一方、日本野鳥の会南富士支部に協力をあおいで野生鳥獣の生息調査が続けられている。

「まなびの森」の理念 ナチュールゲムス=合自然

「まなびの森」の活動理念は“ナチュールゲムス=合自然”。つまり、自然の摂理を尊重して、それに従った森との付き合い方を考える。ここ「まなびの森」は富士山本来の自然林に復元することが目的であるため、富士山の自生種である、ケヤキ、ブナ、ミズナラ、ヒメシャラ、フジザクラなどを植栽樹種として選び、天然林が更新するのと同じように、樹種ごとに10~20本ずつを群状植栽する施業技術を取り入れている。それによって下刈りなど人手がかかる作業を最小限にし、できる限り自然の再生力を活かす方式によって森林再生が進められている。



台風被害にあったヒノキ林(写真上／1996年秋)。台風跡地で活動する植林ボランティア(写真下／1998年春)。1日に400人以上もの人が植林に協力。白く見える筒は、苗木をシカの食害から防御するツリーシェルター。

企業・NGO・地元教育委員会三者協働の「環境学習支援プロジェクト」

「富士山『まなびの森』環境学習支援プロジェクト」は三者協働による活動である。自然学校の草分け的存在で25年目を迎える地元のNGO「ホールアース自然学校」と、富士宮市教育委員会、そして住友林業の三者が協力して取り組むプログラムである。三者間で事前に綿密に打ち合わせた後、年間計画がつくられる。2006年度の計画では、富士宮市内の小・中学校から5校、延べ550人の生徒が参加するという自然環境教育のフィールドとなった。

今回取材したのは、地元の大富士小学校5年生186名の皆さんの野外授業である。この生徒たちは、4~5年前に行われた復旧植林の時にも、大勢のボランティアの中に入って活動しており、現場でアンケート調査を行うなど富士山の森づくり活動の応援団になっている。

ブナ・ケヤキの大木の下で 自然体験

大富士小学校の生徒たちは、ボランティア施設「フォレストアーク」の前で、「まなびの森」管理人の金森正己さんから山の中での注意事項の説明を受けたあと、ホールアース自然学校のインストラクターに案内されて、ブナやケヤキの大木が林立する原生的な自然林の中に向かった。

自然学校のプログラムは、自然体験の押し付けではない。森の中で楽しむうちに、自ずと自然と付き合えるような五感を養うプログラムが随所に組み込まれていた。偉大な自然が、子どもたちを受け入れてくれるかどうか。森の中でのマナーから始まる。「今日の先生は誰だろう」との質問に、子どもたちは考え込むが、「先生はこの森です。この森の自然から学ばせてもらうのです」とインストラクターが語る。

野鳥など森の住人たちと親しくなるために、全員に“バード・コール”が渡され、鳥を呼ぶ練習が始まった。こんな簡単な器具でさまざまな鳥の鳴き声が表現できる。林冠にたくさんの鳥たちがすぐに集まつてくるから不思議だ。インストラクターがシカの糞を手にして、シカの生態を説明する。聞き入っていた男の子は、大事に袋に入れて持ち帰ることにした。知らぬ間に子

どもたちが自然に溶け込んでいく様子が伺える。慣れてきた子どもたちは、古木の穴から出てきたキツツキを見つけたり、「ヤマネだ」と言って追いかけて飛び回る本能的な鋭さも現れてくる。人間が持つて生まれた五感は、子どもの時であれば理屈抜きで養われていくことがわかる光景だ。



森に入る前に、注意事項の説明を受ける大富士小学校の生徒たち。後方の建物は、ボランティアのための施設「フォレストアーク」。

「フォレストアーク」はサバイバル感覚

フォレストアークは、ボランティアのための森の中の施設。ここには、電気、水道、ガスなど現代生活では当たり前のものがない。昔の生活に少し近づいてみると、人と自然との新しいかかわり方が発見できるかもしれない。建築には、スギの間伐材や民家の古材・古道具を再利用したり、雨水利用システムを設けるなど資源循環を重視。また、施設の床を昔風の三和土(たたき)の土間にするなど、自然に溶け込もうとする工夫や気遣い設計が随所にされている。そして、スギチップを使ったバイオトイレを採用して、汚染対策にも心がけている。一見不便に見えるこうした施設から、自然と上手に付き合うための生活の知恵を体感することができるに違いない。

「まなびの森」問い合わせ先
〒100-8270
東京都千代田区丸の内1-8-1(丸の内トラストタワーN館)
住友林業株式会社 環境経営部内
「まなびの森」実行委員会事務局 TEL.03-6730-3520



さまざまな鳥の鳴き声が表現できる“バード・コール”。

自然の循環系を学ぶ

雷の被害に遭ったのか、ブナの巨木が根元から倒れ腐りかけていた。この現場でインストラクターは、森の生態の遷移という移り変わりを教える。コケが生え、森の中の動物や微生物などによる食物連鎖を通じて土となり、森の栄養分となって、再び森の一員に生まれ変わる様子を、子どもたちと一緒に語りあう。自然の循環システムを現物を見ながら互いに考え合うことができる重要な一コマだ。



ブナの巨木が倒れたところで、森の循環系を学ぶ。

こうした自然の中での学習では、小学生たちの集中力を持続させるのは大変だが、子どもたちに語りかけ、自然との仲立ちをしながら、引き付けていくインストラクターのノウハウはさすがである。大富士小学校の生徒たちにとって、この「まなびの森」は、自然との付き合い方を考える上で将来に残る印象深い体験の場になったことだろう。

ナチュールゲメス(合自然)と 「住友の森エコシステム」

自然の摂理を尊重する“ナチュールゲメス”的理念にいち早く取り組んできたのが、住友の植林事業発祥の地となった、住友林業社有林の別子山(愛媛県)である。

この山林一帯は、銅鉱山の備林として利用されてきたが、明治期には精錬による煙害などで山林が荒廃したため、「報恩国土」の精神に立って大規模な復旧造林計画が樹立された。多い時には年間250万本もの苗木が植林され、やがて「保続林業」の考え方に基づく管理体系が整い、いままでいう持続可能な経営の理念が生まれた。

この大造林計画樹立100周年を記念して、1993年、別子山中七番山林に「住友の森エコシステム」が設けられ、その一部を市民に公開。ビジャーセンター「フォレスターハウス」が開設されている。ここでは“ナチュールゲメス”的考え方を広めるとともに、「保続林業」という持続可能な森林経営と自然環境の調和を市民とともに考え、これからの社会にふさわしい森林文化を発信する基地としての活動が続けられている。



住友林業別子山社有林(愛媛県)内にある「住友の森エコシステム」のビジャーセンター「フォレスターハウス」。



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation

日本経団連自然保護協議会

会長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

